

日本労働年鑑 第50集 1980年版  
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

4 組合員数増減の諸要因

組合員数増減の主要因

第91表にみるように、一九七八年にはわが国の単一労働組合員数は約五万四〇〇〇人、単位労働組合員数は約六万人減少した。こうした組合員数の減少は、既設組合（七七年六月末日までに設立されていた組合）における組合員数の増減と、七七年七月～七八年六月の期間における組合の新設・解散による組合員数の増減の総合された結果であるが、七六年いらいみられたのと同じく（本年鑑一九七八年版一九四ページ、同七九年版二〇二ページ参照）、七八年における組合員数の減少は、主として既設組合員数の減少によってひきおこされたものである。

すなわち第94表で明らかなように、七八年の新設組合員数は約一九万七〇〇〇人で、前年よりも約四万六〇〇〇人減少し、七三年にくらべれば二三万二〇〇〇人減少しているが、解散組合員数も前年より約三万二〇〇〇人減、七三年よりも約一六万六〇〇〇人減の約一七万四〇〇〇人にとどまつたし、またこれらのうちから組合の組織変更等にもなう形式上の新設・解散組合員数をのぞいた実質的新設・解散組合員数についてみても、実質的新設組合員数の約八万七〇〇〇人にたいして実質的解散組合員数は約六万二〇〇〇人で、そのいずれをとっても新設組合員数が解散組合員数を上回っている。

要因別にみた産業別労働組合員数の増減

前年にくらべて一九七八年に組合員数が減少した産業は、第92表にみるように農林・漁業・水産養殖業・鉱業・建設業・製造業・電気・ガス・水道・熱供給業、分類不能の産業であり、その他の産業では組合員数の増加がみられたが、第95表にみるように、組合員数が減少した産業のうち、実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を下回ったのは、農林・漁業・水産養殖業、鉱業、製造業で、その他のすべての産業では実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を上回った。

企業規模別実質的新設・解散組合員数

一九七八年の民営企業の組合員数は、第93表にみるとおり約七万一〇〇〇人減少したが、この減少が既設組合の組合員減によるものであることは、七八年の民営企業における実質的新設組合員数が約八万三〇〇〇人であったのにたいして、実質的解散組合員数が約六万人にとどまつたことからして明らかである（第96表）。これを企業規模別にみると、従業員一〇〇人以上の企業規模ではすべて実質的新設組合員数が実質的解散組合員数を上回ったが、九九人以下の小・零細企業においては前者が後者を若干下回った。構造不況下でこの種の企業の倒産が多発したことによるものと思われる。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---